

韓国・ベトナム経済関係の現状と課題

金 俊 行

一 はじめに

「対越投資、意気あがる韓国 企業投資額国別で1位」、「金大統領 首脳会談に合わせ財界人50人引率」。昨年11月20日付日本経済新聞の囲み記事の見出しである。1996年1-9月の韓国企業の対越投資額累計が33件、7億4000万ドルで、国・地域別順位で1位と前年4位から急上昇したと紹介されている。周知のように、1995年の夏、ベトナムは米国との国交正常化、続いてASEAN加盟を果たし、アジア投資のニューフロンティアとして注目を浴びていたし、韓国も1995年には約1,300件、30億ドル以上の海外投資実績があることからみても、両国の経済関係の緊密化は、いわゆる「雁行型発展」の典型であり、「メガ・コンペティション」の一断面として、ごく自然な成り行きなのかも知れない。しかし、筆者は、驚きに似た感慨を禁じ得ず、この記事をしばし凝視した。

わずか20年ほど前まで、両国関係は、泥沼のような戦場の中にあった。1965年北爆開始から75年サイゴン陥落までの10年あまりの間、韓国は延べ30万人以上の戦闘部隊を派兵し、その規模は米国を除くと突出した最大派兵国であり、約4万5000人の死傷者を出している。その「血の代償」として、韓国は10億ドル以上のベトナム特需を得たばかりでなく、対日請求権資金の妥結、現代・大宇といった新興財閥の急成長など、その後の工業化・高度成長の基礎を築いた¹⁾。また、80年代から90年代初頭にかけての韓国の二人の大統領は、他でもない、

1)ベトナム戦争の韓国経済への影響については、朴根好『韓国の経済発展とベトナム戦争』、御茶の水書房、1993年、参照。

このベトナム参戦を直接指揮した將軍出身者であった。

たんに「ダイナミックな展開」と一言で形容するのは、あまりに軽率に思われるほど、両国間には生々しい深い傷跡がある。しかし、「資本は自らの姿に似せて世界を造る」のだろう。戦後東西冷戦の怒濤の中で傷ついた、悲惨な記憶を乗り越えるだけの動機が、今日の世界経済には満ちあふれているのだろう。

本稿においては、韓国による対ベトナム直接投資を中心に、貿易・援助など経済関係の現状を概観したのち、その背景と、以降の課題を考察することが試みられる。

二 韓越関係の展開過程

1973年1月のパリ和平協定をもって米軍撤退が始まり、南ベトナムにおける主導権が南ベトナム民族解放戦線の手に渡り、グエン・バン・チュー政権が劣勢に陥るなか、韓国政府は1974年4月に大使館を撤収した。これをもって、1956年修交以来の両国の国交は事実上断絶した。サイゴン陥落以降、北ベトナム主導の南北統一および第4回共産党大会（1976年）によって、南部ベトナムの急速な社会主義化が推進されたが、1979年1月のカンボジア侵攻を契機とした西側諸国・国際金融機関の援助凍結、および同年2月の中越戦争の勃発によって、ベトナムは国際的孤立を余儀なくされた。

その後、1982年の第5回党大会で市場経済の部分的導入が決定されたことを受けて、83年以降、韓国との間に小規模の間接貿易が再開されたが、直接貿易が実現し始めたのは、1986年第6回党大会で「ドイモイ（刷新）政策」が採択され、さらには1988年に「外国投資法」が公布されてからのことである。90年代に入ってコメコンが解体し、ソ連・東欧諸国からの援助の大幅削減に直面したベトナムは、1991年の第7回党大会で社会主義市場経済路線を強調し、同年カンボジア和平協定を締結した。これを契機に、韓国企業による対ベトナム投資要求が高まり、韓国政府は経済制裁措置緩和および経済協力拡大方針を発表した。

1992年4月には、韓国・ベトナム間相互連絡代表部設置が合意され、12月に国交が樹立された。同年11月には、日本政府が円借款を再開し、ベトナムも外国投資法の2次改正を行い、1993年2月に経済・技術協力協定、5月に投資保証協定、貿易協定、航空協定がそれぞれ韓国との間で締結された。同年10月にはIMFへの債務延滞解消、国際機関からの融資再開決定、そして1994年2月に米国の経済制裁が解除された。これをうけて韓国は、4月建設協定、5月二重課税防止協定、8月文化協定、翌1995年には関税協力協定、海洋協定締結と、間断なくベトナムとの経済関係の緊密化を推進してきた。

そして1995年7月、ベトナムは米国との国交正常化を果たし、続いてASEAN加盟を実現させた。ベトナム戦争終結20年の節目であった。ベトナムの人口約7,300万人は、ASEAN加盟7ヶ国中2番目の規模であり、天然資源も豊富である。この間1991～95年の年平均成長率は8%を超え、懸念されていたインフレも、1994年以降大幅に改善されている。また、メコン川流域開発構想、複数の油田開発などといった大型投資プロジェクトを備え、ベトナムは、アジア投資のニューフロンティアとして一気に脚光を浴びるようになったのである。

冒頭にふれたように、1996年11月に金泳三大統領がベトナムを公式訪問し、原子力協定と証券取引所設立支援協定が調印された。この際、韓国が同年対ベトナム投資額が国別で第1位に躍り出たことが報道され、50人におよぶ経済人が金大統領に同行したこともあって、韓国とベトナムとの経済関係が国際的に注目を集めるようになったのである。

三 韓国の対ベトナム直接投資の現状

1 年度別・形態別投資動向

最近のベトナムの高度経済成長は、言うまでもなく外国人投資の急増によるところが大きい。外国人投資許可は、1993年は267件に31億7,000万ドルであったものが、1995年には369件に65億9,600万ドルと金額にして2倍以上、単件

韓国・ベトナム経済関係の現状と課題

当たりの規模も大型化している。1995年末現在の投資累計総額は、実効ベースで183億5,200万ドルにおよび、これは1995年ベトナムのGDP約191億ドルに匹敵する規模である²⁾。

〈表1〉韓国企業の対ベトナム進出動向

(単位：件、100万ドル)

区分 年度	経営協力		合作投資		単独投資		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1988～91	1	0.1	6	41	—	—	7	41.1
1992	1	75	5	19	3	16	9	109
1993	—	—	21	403	17	52	38	455
1994	2	3	14	117	30	155	46	275
1995	4	6	18	252	25	293	47	551
計	8	83.1	64	832	75	516	147	1,431.1

出所) 韓国産業銀行『産銀調査月報』、1996年12月号、ソウル、P. 61。

〈表1〉にみるように、韓国企業の対ベトナム投資は、1988年の「外国投資法」公布以降開始され、1995年末累計で147件、14億3,110万ドルである。しかし、1991年までは、4年間で7件、4,110万ドルにすぎなかった。連絡代表部設置が合意された1992年に1億ドルを超え、国交樹立後の1993年には、38件、4億5,500万ドルと、1年間でそれまでの5年間の3倍にあたる投資がなされた。

これを投資形態別でみると、国交樹立当初は、合作形態の投資中心であったが、1994年の米国による経済制裁解除以降、単独投資形態も増加をみせ、件数にして合作投資を上回っているが、一件当たりの投資規模は依然として合作投資と比べて小さい。1994-95年の合作投資は32件、3億6,900万ドルで、一件当たり1,150万ドルであるのに対して、単独投資の場合、同じく55件で4億4,800万ドル、一件当たり800万ドル余りとなっている。ベトナムの投資環境を探りながら、合作投資を先行させ、徐々に単独投資を規模を抑制しながら増加させている状況をあらわしていると思われる。

2) 韓国貿易協会『貿易年鑑』1996年版、ソウル、p.342. 参照。

しかし、韓国の全体海外投資規模をみると、1995年は1,285件、30億5,900万ドルで、1件当たり約240万ドルである³⁾。一方、対ベトナム投資規模は、同じく1995年は47件、5億5,100万ドルで、1件当たり約1,170万ドルと、全体海外投資平均の約5倍の規模となっている。結果、対ベトナム投資は、全体海外投資の件数にして4%ならずで、金額にして18%を占めていることになる。また、同じ年、対ベトナム投資国・地域別第1位であった台湾の場合、51件で11億4,900万ドル（1件当たり約2,250万ドル）、第2位の日本は47件で11億3,000万ドル（1件当たり約2,400万ドル）である⁴⁾。さらに、1996年1-9月現在で韓国の対ベトナム投資が、33件、7億4,000万ドルという報道（1996年11月20日付日本経済新聞）によれば、1件当たり2,240万ドルと飛躍的に大型化していることになる。つまり、韓国が対ベトナム投資において、国別で1位に躍り出たのは、投資規模が、台湾・日本並みに一挙に大型化したことによるものであると言えることができる。

2 業種別進出動向

〈表2〉韓国企業の対ベトナム業種別投資動向

(単位：100万ドル)

	1994年末		1995年末			
	件数	金額	件数	構成比(%)	金額	構成比(%)
電機、電子	9	234	15	(10.2)	291	(20.3)
サービス	11	170	11	(7.5)	157	(11.0)
非金属鉱物	4	102	7	(4.8)	102	(7.1)
繊維	30	93	47	(31.9)	374	(26.1)
鉄鋼、金属	7	90	12	(8.2)	169	(11.8)
機械類	3	70	3	(2.0)	70	(4.9)
化学	5	27	5	(3.4)	35	(2.4)
1次産品	5	24	10	(6.8)	32	(2.2)
その他	23	86	37	(25.2)	202	(14.2)
計	97	896	147	(100.0)	1,432	(100.0)

出所) 前票に同じP. 62。

3) 財政経済院『経済白書』1996年版、ソウル、p.440。

4) アジア経済研究所『アジア動向年報』1996年版、p.234。

1996年9月末現在、韓国の384企業がベトナムに進出、投資活動をしている⁵⁾。〈表2〉でこれら企業の1995年末現在の投資動向を業種別でみると、まず衣類、縫製品、靴などの繊維業種が47件、3億7,400万ドルで、件数の31.9%、金額の26.1%を占めている。これを1994年末現在と比較したとき、1年間で17件、2億8,100万ドル増加したことがわかる。つまり、1件当たり1,650万ドルが投資され、前年末までの投資規模（1件当たり310万ドル）と比べて、規模が急激に増大していることがわかる。また、1995年のベトナムにおける外国人投資認可をみると、軽工業分野には70件、5億4,500万ドルである⁶⁾。つまり、同年、韓国の繊維業は、件数にして24%、金額にして52%をこの分野において占めていることになる。

次いで電気・電子業種が、15件、2億9,100万ドルと、件数の10%、金額の20%の比重を示している。続いて鉄鋼・金属業種が件数の8%、金額の12%で、これら3業種で全体うち件数で50%、金額の58%を構成している。つまり、韓国の対ベトナム投資は、ベトナムの豊富な労働力資源を活用した、対米などを中心とした労働集約的軽工業の迂回輸出基地の構築が主たる目的であることがわかる。

しかし、先にみたように、1995年夏のベトナムのASEAN加盟を契機として、韓国の対ベトナム投資は大型化し、また重化学工業分野の進出が急増している。この背景には、韓国財閥グループの本格的資本輸出の始動がある。

3 投資の大型化・重化学工業化と韓国財閥

〈表3〉は、韓国の財閥グループ別に、対ベトナム投資を示したものである。まず、大宇グループが投資企業数10社、投資額約6億6,860万ドルと先行・突出しており、以下、浦項製鉄の5件、1億6,500万ドル、LGグループの4社、5,960万ドル、三星グループの3社、2億5,000万ドル、現代グループの2社、1,900万ドルとなっている。やはり、大規模なものは合作投資の形態をとり、ハノイ

5)韓国産業銀行『産銀調査月報』第493号、1996年12月、ソウル、p.62

6)前掲、『アジア動向年報』、p.234。

〈表3〉韓国財閥グループによる対ベトナム投資進出現況

		投資企業名	投資額 (比率)	業種	合作先	年度	場所
大宇 (10)		DAEHA HOTEL	177,400 (70)	ホテル	Hanoi Electro	1993. 7	ハノイ
		Orion Hanel	178,584 (70)	TV用CRT	Hanoi Electro	1993. 1	ハノイ
		Daewoo Hanel	152,000 (70)	工団開発	hanel	1996. 6	ハノイ
		Dawoo Hanel	52,000 (70)	TV、VTR	Hanoi Electro	1994. 10	ハノイ
		VIDAMCO	32,229 (65)	自動車	GAET国防調達	1993. 12	ハノイ
		Saigom Steel	22,491 (49)	パイプ	No.2 Co	1995. 8	ドンナイ
		Dawoo-VN Electro	13,300 (100)	電子部品		1994. 10	ハノイ
		大宇電子	9,800 (100)	VTR部品		1995. 7	ハノイ
		KDB Paint	8,200 (100)	ペイント		1996. 8	ハノイ
		KOSVIDA JV	8,100 (100)	農薬	VN Insecticide	1993. 10	ソンベ
浦項製鉄 (5)		ISU Duc Giag	7,450 (70)	化工品		1996. 6	ハノイ
		オリオン金属	4,200 (100)	電子部品		1995. 3	ハノイ
		大宇-VETRONICS	2,883 (66)	プラスチック	Vetro. Dongda	1993. 1	ハノイ
		VPS	56,200 (50)	鉄筋	Vietnam Steel	1994. 1	ハノイ
		IBC	77,846 (60)	ビル		1995. 3	ホーチミン
		POSLILAMA	17,119 (70)	鉄構造物	Lilama	1995. 5	ドンナイ
		VINAPIPE	9,361 (50)	パイプ	Vietnam Steel	1993. 5	ハノイ
		POSVINA	4,366 (50)	亜延鋼板	Southern Steel	1992. 3	ホーチミン
		Savina Synthetic	192,692 (100)	合織		1995. 6	ドンナイ
		SAVINA	36,541 (70)	TV	HANATO	1995. 1	ホーチミン
三星 (3)		Giang Vo Dev	20,800 (60)	ビル		1995. 4	ハノイ
現代 (2)		HD HyyHoang	11,000 (50)	パイプ	Huyhoang	1995. 10	ドンナイ
		Dong An-HD	8,100 (70)	鉄構造物	Electric Facil	1996. 3	ドンナイ
LG (4)		V-LG Cable	23,000 (60)	電線	Water M/C	1996. 1	ハイフォン
		V-LG Chemical	12,500 (50)	化学		1995. 6	ドンナイ
		LG-SEL	12,000 (55)	TV		1995. 7	ハイフォン
		VINA-GSC	8,100 (50)	ケーブル	DGPT	1995. 12	ハノイ

出所) 前表と同じP. 72 より作成。

を中心とした北部地域に集中しており、三星・LG・現代の3グループの進出は1995年以降に開始されていることがわかる。大宇グループの1996年6月の1億5,200万ドルを投資したハノイ工業団地建設などは、先行グループの巻き返しとみることもできる。いずれにせよ、1995年以降、韓国の4大財閥グループの対ベトナム投資合戦は、にわかに熱気を帯び始めているといえよう。

しかし、現在、計画・推進されつつある投資プロジェクトの規模は、従来のものとはけた違いに大規模なものである。主なものだけでも、現代グループのセメント工場建設(2億7,000万ドル)、LGグループの精油工場建設(2億4,000万ドル)、大宇グループと浦項製鉄による製鉄所建設(1億3,000万ドル)、韓国重工業と双竜グループのセメント工場建設(2億5,000万ドル)、同じく火力発電所建設(4億ドル)、韓国電力の発電所建設(3億ドル)、石油公社の海底石油資源開発事業(8,600万ドル)がある⁷⁾。さらに、現代グループは昨年7月13日に、自動車組立など10事業を総額3億ドルを投資して推進すると発表し、グループ会長はじめ系列幹部らがベトナムを訪問している(1996年7月14日付日経)。

つまり、韓国の対ベトナム投資は、すでに競争力を喪失した繊維などの労働集約的産業の生産拠点の移転を中心としたものから、ベトナムの豊富な地下資源を活用した基幹産業および韓国の主力重化学工業分野の投資へと大きくシフトしているのである。ベトナムのASEAN加盟は、すなわちASEAN自由貿易地域計画(AFTA)への参加(1997年1月)であり、2003年までに域内関税を5%以下に引き下げる共通効果特惠関税の完全実施に、3年の猶予付きとはいえ、加わることとなる。ひいては、ラオス・カンボジア・ミャンマーの3ヶ国を加えた「ASEAN10」、5億人市場の実現を前にして、太平洋側に面したベトナムの拠点的価値を、韓国の各財閥グループが極めて高く評価していることのあらわれであるといえるだろう。

まさに、1988年にチャチャイ・タイ首相が「インドシナを戦場から市場へ」と呼びかけたように、今や中国と並んで最も成長率の高いこの地に、韓国はか

7)前掲、『産銀調査月報』、p.68。

つての最大派兵国から最大投資国として、果敢にも投資を集中させようとしているのである。たしかに、韓国のベトナム戦争派兵は、韓国経済の高度成長の一大契機となった。しかし、今日の対ベトナム投資には多くの不安定要素・課題がある。章を変えて、後に指摘を試みたい。

4 地域別投資動向

〈表4〉韓国企業の対ベトナム投資の地域別動向

(単位：件、100万ドル)

		1988～92	1993	1994	1995	計
ホーチミン	件数	11	15	20	15	61
	金額	93	39	38	135	305
ドンナイ	件数	2	6	8	12	28
	金額	4	15	73	296	388
ハノイ	件数	2	6	2	4	14
	金額	40	348	37	37	462
ソンベ	件数		5	5	3	13
	金額		26	23	3	52
ハイフォン	件数		1	2	1	4
	金額		9	58	26	93
その他	件数	1	5	9	12	27
	金額	13	17	47	54	131
計	件数	16	38	46	47	147
	金額	150	454	276	552	1,432

出所) 前表に同じP. 63。

投資動向の分析の最後に、投資地域別の特徴をみておこう(〈表4〉参照)。韓国企業のベトナム進出は、1988年に開始されたが、国交が樹立される以前の1992年までは、北部ホーチミン地域に集中していた。1993年に、北部ハノイ地域に対する投資が急激に増加したが、これは先に〈表3〉でみたように、大宇グループによるホテルおよびTV用部品工場に対する投資などによるものである。しかし、1994年以降は、ホーチミン近隣のドンナイ省およびソンベ省への投資が大幅に増加している。

1995年末累計では、投資件数ではホーチミン(41%)、ドンナイ、ハノイの順であり、投資金額面では逆にハノイ(32%)、ドンナイ、ホーチミンの順となっている。これら3地域が、総投資件数中70%、総投資金額中80%を占めている。

る。

また、これら3地域の1件当たりの投資金額をみると、ハノイが3,300万ドル、ドンナイが1,400万ドル、ホーチミンが500万ドルと、地域格差が激しく、ハノイ地域に大型投資が多いことを示している。これは、ハノイには財閥を中心とした重化学工業型の投資が多く、ホーチミンには繊維などの中小規模の軽工業が集中し、ドンナイも基本的に隣接するホーチミンと同じく、軽工業中心であるが、1995年の三星グループによる1億9,300万ドルをかけた合成繊維工場の単独投資が大きく影響している。ソンバー地域も中小規模中心であることから、ホーチミン近隣の南部地域への投資が1994年以降急増している背景には、韓国の労働集約型産業が、ホーチミン市地域の賃金高騰を忌避して、その周辺に投資を拡大していることによるものと考えられる。

また、ハノイを中心としたベトナム北部への投資は、やはり国境を接する中国市場との将来性を無視することができない。中越両国は、1991年に国交正常化を果たしたが、1994年の江沢民主席の訪越以降、経済関係も急進展をみせている。特に1995年のド・ムオイ書記長の訪中時に合意した、国境鉄道の再開(1996年2月)は、いっそうの交流の活性化を予想させるものである⁸⁾。特に、港湾をもたない雲南省などの中国内陸部各省が、ハノイに近接するハイフォン国際港を輸出拠点として活用することになるであろうと言われている。韓国の財閥グループによるハノイ周辺への投資の集中には、沿岸部を含む中国市場を強く意識したものであると考えるのが自然であろう。

このように、対ベトナム投資が南部および北部に偏在しているのは、韓国による投資に限られたものではない。しかし、最近になって、発展から取り残された中部で新経済圏づくりが動き始めている。ベトナム政府は、1997年1月に中部最大の都市、ダナンを同国4番目の直轄市に昇格させた(1997年3月17日付日経)。南北を結ぶインフラ整備を促すため政府予算を重点投資して、外国人投資環境を整備するというものである。

8)若菜綾「中越関係、新たな時代へ」、日本貿易振興会『ジェトロセンサー』、1996年6月号、pp.68-69、参照。

四 その他の経済関係の現状

1 貿易関係の現状

〈表5〉ベトナムの輸出入推移

(単位：100万ドル、%)

	1993	1994	1995
輸出	2,985 (15.7)	4,054 (35.8)	5,300 (30.7)
輸入	3,924 (54.5)	5,825 (48.4)	7,500 (28.8)
貿易収支	-939	-1,771	-2,200

() 内は、対前年比増加率

資料) 日本ベトナム経済研究所

出所) 韓国貿易協会『貿易年鑑』1996年版、ソウル、P. 34

〈表6〉韓国とベトナムの輸出入推移

(単位：100万ドル、%)

	1993	1994	1995
輸出	728 (67.0)	1,027 (41.1)	1,351 (31.5)
輸入	91 (58.1)	114 (25.5)	194 (70.2)
貿易収支	637	913	1,157

() 内は、対前年比増加率

資料) 韓国貿易協会

出所) 前表に同じ

ベトナムの貿易動向を〈表5〉にみると、1995年中輸出は約53億ドルで前年比31%増加、輸入は約75億ドルで前年比29%増加で、貿易収支赤字は約22億ドルと前年比24%増加、1993年から2年間で約2.3倍に膨張している。原油、石炭など鉱物産燃料およびコメ、コーヒー、ゴムなど農産物といった一次産品輸出に加えて、近年では繊維、電子製品といった外国人投資企業の工業品輸出も増加しているが、社会間接資本建設資材、外国人投資企業の製造施設投資用設備および原資材搬入による輸入の増加で貿易収支赤字が拡大している。一方、韓国による対ベトナム貿易動向を〈表6〉でみると、輸出13億5,000万ドル、

韓国・ベトナム経済関係の現状と課題

輸入1,940万ドルで、貿易量はこの2年間でほぼ倍増し、ベトナムは韓国の20大輸出対象国に浮上した。また、貿易収支は韓国の一時的な出超（11億5,700万ドル）を記録している。ベトナムの総輸入に占める韓国輸出の比重は約18%であり、ベトナムの貿易収支赤字に占める対韓国赤字の比重は53%に達する。

1995年の韓国の対ベトナム輸出を品目別に〈表7〉でみると、織物類が2億6,900万ドルで全体の20%を占めているが、前年比増加率でみると輸送機械（1億4,300万ドル、構成比11%）が116%増、電子部品が131%増と、一般機械を含めて現地進出企業の設備と組立用部品の増加が特徴的である。輸入は、全体規模が小さく、また農水産物など一次産品が全体の46%を占めている。

つまり、韓国とベトナムの貿易関係は、ベトナムにとって典型的であるといえよう。一方、韓国にとっては、繊維類などの逆輸入も予想外に少なく、直接投資にともなう中間財輸出が主流となりつつあるが、輸出基地と呼ぶにはほど遠く、工業製品輸出国としてはいまだ未発達なベトナム経済の現状を反映しているといえよう。何よりも、米国との間に最恵国待遇協議がいまだに開始すらされていない状況を考慮するとき、いたしかたないと言ふべきか。

〈表7〉 韓国の対ベトナム品目別輸出入推移（1995年）
（単位：100万ドル、%）

輸出			輸入		
織物	269	(49.4)	織物	30	(49.4)
輸送機械	143	(115.7)	農産物	61	(206.6)
有機化学品	100	(20.0)	繊維製品	28	(33.5)
一般機械	121	(45.0)	生活用品	13	(108.8)
電子部品	35	(131.3)	電子部品	7	(646.5)
鉄鋼製品	103	(-17.8)	鉱物燃料	9	(30.0)
プラスチック製品	34	(101.4)	水産物	15	(-2.8)
繊維製品	41	(42.8)	皮革製品	7	(128.2)
家電	68	(-15.8)	林産物	5	(2.5)
窯業製品	22	(18.0)	プラスチック製品	2	(193.9)

（ ）内は、対前年比増加率
出所）前表に同じ、P.344。

(表8) 韓国とASEAN主要国との貿易現況 (1995年)

(単位: 100万ドル, %)

タイ	輸出	2,428	(32.3)	鉄鋼製品 377、電子部品 375
	輸入	936	(50.9)	農産物 383、電子部品 125
	貿易収支	1,492		
マレーシア	輸出	2,951	(78.7)	電子部品 1,249、鉄鋼製品 340
	輸入	2,515	(34.1)	電子部品 622、林産物 506
	貿易収支	436		
インドネシア	輸出	2,958	(16.5)	織物 475、有機化学品 412
	輸入	3,325	(17.0)	衣類 1,069、鉱物燃料 624
	貿易収支	-367		
フィリピン	輸出	1,493	(23.2)	電子部品 255、有機化学品 182
	輸入	611	(48.3)	非鉄金属 197、電子部品 143
	貿易収支	882		

() 内は、対前年比増加率

出所) 前表に同じ、P. 333~342より作成。

この対ベトナム貿易構造を、他のASEAN諸国と比較してみると(表8参照)、対タイ貿易、対フィリピン貿易と規模および内容が似かよっているといえるが、それでもこの両国との間には、電子部品、鉄鋼材といった工業製品の双方交易が比較的活発である。また対インドネシア貿易では繊維類において、対マレーシア貿易では電子部品において、一定水準の分業関係がみられ、それにともなって貿易収支も均衡化をみせているといえる。いずれにせよ、ベトナムとの経済関係の将来は、ASEAN全体の中で中長期的に評価されるものであろうし、何よりも現在推進中の大型投資プロジェクトが首尾よく稼働するかどうかにかかっているといえよう。

2 韓国金融機関の対ベトナム進出

1996年末現在の、韓国金融機関による対ベトナム進出の状況をみると⁹⁾、ひとつの合作銀行、ひとつの支店および8つの事務諸形態の進出がなされている。まず、韓国第一銀行と大宇証券がベトナムの対外貿易銀行(Vietcombank)と合作して、資本金1,000万ドルに対して50:50の投資比率で進出しており、本店をホーチミンに、支店をハノイにそれぞれ置いている。支店形態の進出としては、新韓銀行がホーチミンに1,500万ドルを投資して、1995年6月から営業

9)前掲、『産銀調査月報』、p.69。

を開始している。

事務所形態の場合は、ホーチミン地域に韓国輸出入銀行、朝興銀行、住宅銀行、企業銀行の4銀行が、ハノイ地域には韓国産業銀行、韓国外換銀行、韓一銀行、商業銀行の4銀行が、それぞれ進出している。これら事務所形態の銀行は、ベトナムを含むインドシナ地域の調査活動とともに、本店およびその他海外営業店との中継活動を主として行っている。

さて、ベトナムの金融体系は、ながく国家中央銀行の一元的支配が続き、ようやく中央銀行から産業銀行の機能が分離され、農業開発銀行と工商銀行が独立するようになったのは、1988年7月のことである。その後、1990年10月の新銀行法の制定によって、株式銀行や合作銀行といった民間商業銀行の設立が許容され、これにともなって、外国銀行の進出が1992年から開始されたばかりである。

1996年になって、ベトナム政府は、金融制度整備を加速している。5月13日付日本経済新聞によれば、新銀行法制定以降、40を越す民間銀行が登場し、外国銀行の支店許可も22行と数の上では充分であり、機能アップに的を絞る段階にきているという。そこで、乱立気味の民間株式銀行の設立を抑制するためのも、法定資本金をハノイ、ホーチミンでそれぞれ2倍以上に改定した。

現在、韓美銀行が合作銀行進出を計画中であり、また、金大統領のベトナム訪問を契機として外換銀行と韓一銀行がハノイに支店開設を積極的に要請、推進しているが、許可取得はかなり困難になってきていると言われている。

3 韓国の対ベトナム援助支援¹⁰⁾

韓国の発展途上国に対する無償援助事業は、外務部内の韓国国際協力団(KOICA)を中心に推進されているが、科学技術庁、情報通信部などの政府機関および韓国開発研究院なども一部事業を推進している。

ベトナムに対する無償協力は、1991-92年に約32万ドルであったものが、国

10)同上、pp.63-67. 参照。

交樹立後、1993年に約100万ドル、1994年に約356万ドル、そして1995年には約392万ドルと、経済関係の発展とともに急増し、この間総計880万ドルに達し、1996年にも約365万ドルの支援が計画されている（〈表9〉参照）。

また、韓国の科学技術庁と科学技術研究院（K I S T）は、2001年までにベトナムに科学技術総合研究所の設立を支援する計画である。まず、第1段階として、1997年中にK I S Tとベトナム国立自然科学技術センター内にそれぞれ科学技術協力センターを置き、相互に人員を派遣して、開発経験とノウハウを移転する。第2段階として2000年までに、支援事業を選定して技術移転を推進したのち、総合研究所を設立するといったもので、総額約290億ウォンの内、研究所建設費用にあたる260億ウォンを有償借款方式で、韓国財政経済院の対外協力基金（E D C F）から、残りをK O I C Aの無償援助で支援する。

その他に、有償援助計画としては、1993年のキエト首相の訪韓時に合意した、産業道路建設と上水道事業に対する5,000万ドルの経済開発協力基金がある。

一方、ベトナムは、1993～95年の間に、総額61億ドル以上のODA供与協定を結んでいるが、〈表10〉にみるように、そのうち両国間支援33億1,500万ドルの61%にあたる約20億ドルは日本との間に結ばれたものであり、韓国は日本、フランス、英国、オーストラリアに次ぐ5番目の規模である1億1,500万ドル支援が合意されている。

今後も、韓国のOECD加盟にともなう対外公的援助義務拡大もあって、ベトナムに対する援助支援は、いっそう増大するものと予想されている。

〈表9〉KOICA（韓国国際協力団）の無償援助支援推移

	(単位：1,000ドル)				
	1991～92	1993	1994	1995	1996 (計画)
金額	318	999	3,564	3,915	3,646

出所) 前表と同じ、P.64。

韓国・ベトナム経済関係の現状と課題

〈表10〉 対ベトナムODA供与現況

(単位：100万ドル)

	1993	1994	1995	計
両国間総額	1,004.6	946.3	1,364.6	3,315.5
日本	550.6	665.3	805.0	2,020.9
フランス	83.2	127.2	83.1	293.5
英国	101.9	—	83.5	185.4
オーストラリア	70.3	41.1	53.5	164.9
韓国	59.2	2.4	53.6	115.2

出所) 前表と同じ、P.66。

五 ベトナム経済の展望と課題

1 第8回党大会と中長期経済目標

ベトナム共産党の第8回共産党大会が、1996年6月に開催され、冒頭の政治報告でド・ムオイ書記長は、ドイモイの成果を高く評価する一方で、「工業化・近代化」のスローガンのもと、2020年までに工業国入りを目指すと訴えた(1996年6月29日付日経)。同時に発表された中長期経済開発目標では、中期的には2000年の経済水準を1990年水準の2倍(1人当たりGDP約400ドル)、長期的には2020年の経済水準を同じく8倍ないし10倍(約1600ドル～2000ドル)に引き上げるという指針のもと、高度成長を今後4半世紀にわたって維持するという野心的な目標が掲げられた。そのためにも、今後、証券取引所設立などによる国内資本の蓄積、国営企業に加えて民間企業の役割を重視し、外資の導入促進などが必要であるとしている。

さて、2000年までの5年間の中期目標によれば、年率9～10%の成長率を維持し、製造業と建設業がGDPに占める比率を現在の30%から35%に引き上げ、そのためにはGDPの約30%に相当する、400億ドル以上の資金が必要になると試算している¹¹⁾。そして、そのうちODAなどで約70億ドル、海外からの直接投資で約130億ドルを、つまり必要資金全体のおよそ半分を外資導入で賄う計画となっている¹²⁾。同時に、残る200億ドル以上は国内資本の動員によるこ

11) 日本経済新聞社編『アジア繁栄への構想』、1996年10月、p.175。参照。

12) 石井昌司『アジア投資新事情』中央経済社、1996年12月、p.92。参照。

とになる。

たしかにベトナムは、ドイモイ政策のもと90年代に入って平均8%台のGDP成長率を記録し、輸出額は20%以上、外国人投資も約50%増大したとはいえ、いまだに人口1人当たりGDPが200ドル余りの最貧国である。ASEAN加盟を果たしたとはいえ、既存加盟6ヶ国の1人当たりGDPが単純平均で約6,000ドルであることをみても、大きな経済格差が歴然としている。豊富な労働力・地下資源に特化し、アジア投資のニューフロンティアと注目されながら、実際には決して良好な投資環境を備えているとは言い難い。社会主義国特有の官僚制度にあつて、国有企業の優遇、各種手続きの煩雑さ、法令の未整備が投資企業を悩ませる。国土を戦場から開放してわずか20年、カンボジア和平から5年、インフラストラクチャーが極度に不足していることはいうまでもない。金融市場の整備も着手したばかりである。

しかし、ベトナムの将来は、ここ5年間で400億ドルといわれる工業化資金を、いかにして調達できるかにかかっているのである。以下に、この問題を、最近の動向を中心にみてみよう。

2. 先行き不透明な外資導入

先にもみたように、ベトナムは1987年に100%外資の進出を認めたが、当初は台湾、香港などからの華僑資本による観光・サービス業への小規模投資がほとんどであった。それが一気に規模の大型化をみたのは、1993年にBOT¹³⁾(Build Operation Transfer)方式導入による石油開発事業が展開されてからのことである。ベトナムの原油生産は、2000年には1,500~2,000万トン(94年は700万トン)に急増する見通しであり、2件の精油所を外資との合弁で建設する構想を打ち出しているが、現在、同計画の先行きは危ぶまれているという¹⁴⁾。と

13)インフラ等の整備事業において建設および運営を行い、その利益によって資金を回収し、一定期間後に当該施設を譲渡する方法。所得税の4年間免除をはじめ、各種税制上の特典が与えられる。東京銀行アジア・オセアニアグループ編『アジア経済・金融用語辞典』日本経済新聞社、p.280、参照。

14)三浦有史「特集アジアのエネルギー・ベトナム」、日本貿易振興会『ジェトロセンサー』、pp.27-28、参照。

いうのも、ベトナム政府による突然の建設予定地の変更によって、合弁パートナーの仏トタル社が撤退を表明したのである。また、同じくBOT方式で合意されたホーチミンでの水道事業も、料金設定の問題で政府と折り合いがつかず、計画は中断したままであるという。

1994年2月の、米国による経済制裁の全面解除をうけて、企業の単独投資計画も次々と表明され、コカ・コーラ、ペプシコ、GE、IBMなど米系大企業の事務所開設が相次いだ。1996年9月末現在の米国企業による対ベトナム投資累計は62件、12億8,800万ドルにとどまり（1996年10月21日付日経夕刊）、国・地域別で第6位、台湾の3分の1、日本の2分の1以下である。また、1995年7月の米越国交正常化をうけて、進出第1弾として米化学大手のオキシデンタル・ケミカルと丸紅が年産10万トン規模の塩化ビニール樹脂工場に1億1,000万ドル投資の事業許可をベトナム政府から得たが、1年後には計画中止を発表した（1995年7月17日付および1996年10月21日付夕刊日経）。同じ頃、米企業最大の案件であったBBI社による総投資額2億4,300万ドルのリゾート開発計画（1995年3月認可）も、認可取り消し事態に直面している。日本企業では、西友のスーパー出店計画や、NKK系メーカーの電炉合弁事業が白紙撤回されている（1995年7月19日付日経）。オキシデンタル社は同種投資認可重複に不信をもち、BBI社は「事務手続きだけで300万ドルを費やした」と不満を示し、西友は店舗規模で、NKKは中古設備の持ち込み不許可でトラブルが発生したと報道されている。いずれにしても、手続きの煩雑さや制度の複雑さで投資意欲を減退したケースといえよう。

さらに、外国企業にとって不可解な問題は、ベトナム政府の投資許可行政における計画の不透明さであろう。その典型は、自動車組立産業である。1996年末現在、ベトナム進出ライセンスを取得しているのは、日本の三菱、トヨタ、日産、ダイハツなど7社、米国からはフォード、クライスラーの2社、欧州からはBMW、ベンツなど4社、韓国からも現代、大宇、起亜の3社で、計16社にもおよぶ。ベトナム自動車市場は現在2万台、2000年でも5万台とされているのである¹⁵⁾。ついに、米クライスラーなどは、総投資額約2億ドルの工場

15)前掲、石井昌司、p.95、参照。

投資認可を得たまま、ベトナム政府の認可乱発による市場環境の悪化を理由に着工を延期している（1996年10月21日付日経夕刊）。

こうしたことを背景にしてか、あるいは第8回党大会を警戒してか、昨年1-4月の対ベトナム投資は前年同期比で半減した（同5月9日付）。ところが10月になって、ベトナム政府が1997年から外国企業に対する優遇税率¹⁶⁾を撤廃する方針を決めたという情報をうけて、一転1996年の投資認可額は、前年比27%増の84億ドルと「駆け込み認可」によって膨張した。結局、外資の優遇税制は残されたのであるが、問題は、ベトナムへの投資実績が、認可額全体の30%程度にとどまっているということである（1997年3月14日付日経）。

5年間で130億ドルという外国人投資の実現には、いくつかの抜本的改革が必要であるとみられている。関連法令の整備、認可手続きの簡素化、もちろんインフラ整備を含めた投資環境全体が課題となっている。加えて、技術者のピザは半年で、人員も制限されており、個人所得税率が50%（ASEAN周辺国は30%であるなど）¹⁷⁾、人的資源の導入にも課題がありそうである。

3 金融市場の整備

「1人当たりGDPが600ドル程度のハノイで、1台2,500ドルもするバイクが飛ぶように売れ、世帯当たりのバイクの普及率が76%にも達する」¹⁸⁾、その秘密は国内に退蔵しているタンス預金で、政府推計で20億ドルともいわれているという。ベトナムは銀行預金が極めて少なく、戦乱の記憶とインフレ体験から、国民は100億ドルを超えるドル、金を退蔵しているとみられている（1996年5月13日付日経）。先に中期経済目標に掲げられた200億ドル以上の国内資金

16)外国企業は法人税が外国投資法で業種によって10、15、20、25%の優遇税率になっているのに対して、国内企業は25%、35%、45%となっていたが、これを一律32%にして、不公平感の解消を狙ったが、今年4月の国会で採択された法人所得税法案では、外国企業は従来どおり、国内企業を一律32%とし、優遇税制を残した。1996年10月2日付および1997年4月29日付日本経済新聞。

17)安田靖「ベトナムはドイモイを超えられるか」、『ジェトロセンサー』、1997年6月号、参照。

18)池辺亮「近代化に向けて走り出すハノイ」、『ジェトロセンサー』、1996年7月号、p.101。

の調達の実現には、これらアングラ・マネーを陽性化し、インフラ整備などに活用するためにも、金融制度の構築、金融市場の整備は急務となっている。

すでにみたように、ベトナム政府は昨年、22行に達した外国銀行の支店認可を規制し、国内金融機関の機能向上に重点を置き始めた。また一方では、国営企業6,000社余りのうち150~200社を株式会社化し、証券取引所設立に向けての上場企業の育成に乗りだした（1996年3月23日付日経）。国営企業の株式会社化は、1992年から推進されてきたが、実現したのはわずか5社にすぎないという。

ベトナムでは、1990年に制定された銀行令があるが、預金者への元利金支払い義務や、支払準備金の明確化などを定めた銀行法体系はいまだ未整備で、これが国民の銀行に対する不信感の根元ともなっている。タンス預金の銀行預金化のみならず、外国企業の投資環境整備、何よりも市場経済化への避けて通れない課題であることはいうまでもない。しかし、ベトナム政府は、注目されていた今年4月の国会で予定されていた銀行法案の審議、採決を断念してしまった（1997年3月31日付日経）。というのも、今年になってベトナムでは国営銀行の不正融資に絡む事件が相次いで摘発されており、国会開幕直前の3月末にはベトナム有数の民間企業の経営者が銀行融資に関連した不正容疑で逮捕された。つまり、不祥事の沈静化を待つ、あるいは不祥事による準備の遅れ、いずれにせよ銀行法案の採決は、秋以降にずれ込んでしまった。

そのかわりという訳ではないだろうが、ベトナムではその4月、初の合併を含む商業銀行5行の業務提携が合意され、銀行再編が始動した（1997年5月5日付日経）。1991年以来、60を超える商業銀行が誕生したが、大半が資本金500億ドン（約5億円）以下で、多くが経営難に陥っている。そこで中央銀行主導の規模拡大による経営基盤の強化を狙った銀行再編で、信用の回復を図っているのであるという。

ベトナム工業化にとって、プライオリティの極めて高かった金融機構の構築および金融市場の整備は、しかし、混沌とした現状であるといわざるを得ないであろう。

4 国営企業改革と民間企業の活性化

実は、第8回共産党大会の政治報告には、直前になって削除された部分があった。すなわち、草案段階では「GDPにしろる国営企業、公社など国営セクターの比率を60%にする」としていたのである（1996年6月28日付日経）。1995年の国営分野はGDPの約44%を占めており、これを60%に拡大するということは、民間分野の縮小を意味する。開放経済をアピールするには、この「国営拡大」はマイナスになると判断したと報道されている。

（表 11）は、ベトナムにおける国営・非国営セクター別および産業別GDPの内訳を表したものであるが、それによると、まず、全体的にみて国営セクターの比重がむしろ近年高まっていることがわかる（1991年の33.3%から1994年の40.2%。また1995年は先にみたように約44%と報道されている）。市場経済化といえば、非効率的な国営セクターから民間企業育成への転換とイメージされがちであるが、であるならばベトナムにおいてはむしろ逆行しているといえる。これを産業別でみると、非国営セクターは、農林水産業分野で97%を占める一方で、工業部門では35%を占めるにすぎない。しかも、このうち8割以上は家内工業であって、民間企業の比重は工業生産全体のわずかに1.5%にとどまっている¹⁹⁾。国営企業が重化学工業分野で圧倒的な地位（電力の100%、石油・ガスの99.8%、鉄鋼の89.5%²⁰⁾）を占めているとはいえ、産業の民間化にはほど遠い現状である。

民間企業の設立は、数の上では1993年末時点の約1万2,000社から1994年末には約1万9,000社に、さらに1995年末現在で2万6,650社と2年間で2倍以上に急増し、その資本効率（利益/資本金）は、国営セクターの3倍強ともされている²¹⁾。見方を変えれば、国営セクターの非効率性が際立ちはじめているともいえよう。国営企業の非効率性は、国家の保護のもと温存されているのであろうが、ASEAN加盟およびAFTA参加によって、この制度的保護を継続

19)三浦有史「ベトナムの民間企業」、『ジェトロセンサー』1997年3月号、p.17。

20)さくら総合研究所環太平洋研究センター『新世紀アジアの産業を読む』、ダイヤモンド社、1995年5月、p.155。

韓国・ベトナム経済関係の現状と課題

(表 11) ベトナムのセクター別・産業別 GDP 内訳

	(単位：%)			
	1991	1992	1993	1994
国 営	33.3	36.2	39.2	40.2
非国営	66.7	63.8	60.8	59.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
農林水産業	40.5	33.9	29.9	28.7
国 営	2.9	2.9	2.8	2.9
非国営	97.1	97.1	97.2	97.1
工業	23.8	27.3	28.9	29.6
国 営	63.5	64.7	65.7	65.2
非国営	36.5	35.3	34.3	34.8
サービス業	52.5	54.5	53.1	51.9
国 営	47.5	45.5	46.9	48.1
非国営	52.5	54.5	53.1	51.9

資料) *STATISTICAL YEAR BOOK 1994*

出所) 三浦有史「ベトナムの民営企業」、『ジェトロセンサー』、1997年3月号、P.16。

するのは年々厳しくなることが予想される。しかし、前にふれたように、ベトナム政府はこの国営セクターの比重をさらに拡大しようとする動きさえある。国営企業の改革は、旧社会主義国の市場経済化にとって最後まで残る難関であるが、とりあえずは民営セクターへの支援、とりわけ資本金規模の零細な現状を鑑みれば、資金調達の隘路を改善する方策の早急な推進が求められている。「民営企業の存在は認めるが奨励はしない」方針の大転換が、第8回党大会で打ち出されたとはとてもいえないが、少なくとも民営セクターの意義の重要性にふれたことは、外国企業にとっての投資環境、とりわけすそ野産業の拡大という観点からも、今後注目すべき課題となっているといえる。

五 韓国の対ベトナム進出の展望

1 ベトナム投資環境の変化

以上みたように、韓国企業の対ベトナム進出には、投資手続きの煩雑さ、認可行政の未整備、優遇税制の将来的不安、同種産業への重複投資、インフラ不足、金融市場の未整備、国営企業中心の経済政策と課題が山積している。

今年の1月にも、キエト首相が計画・投資省に対して韓国の現代自動車による自動車組立合弁の投資承認申請を再審査するよう差し戻した（1997年1月8日付日経）。規模2億ドルの投資計画が、突然にして宙に浮き、「認可の可能性は極めて低くなった」（ベトナム首相府）のであり、その理由も明らかではない。投資側企業による撤退・白紙化事態は、先にいくつか紹介したが、韓国の場合も当然に例外ではなく、しかも今回のケースは承認の見送りである。会長以下、系列グループ幹部総動員でベトナムを訪問し、認可申請をした現代グループにとってはさぞかし痛手であろう。

こういった事態の背景には、ベトナムの外資導入・高度成長路線の一部見直しがみられる。自動車組立に関しては、乱立状態の解消が直接的な原因であろうが、例えば、昨年ベトナム政府は、外資依存の脱却を目指して総額1兆1,000ドン（約1億ドル）で創設した低利の国家投資基金の運用を5月から始め、国内企業の育成に本格的に取り組む姿勢を打ち出した（1996年4月23日付日経夕刊）。また今年になってからは、鋼材・セメント・自動車など11品目の輸入禁止を7月から実施すると発表した（1997年5月29日付日経）。その一方で、ベトナム初の一貫製鉄所を約60億ドルを投じて2003年着工を目指して建設すると発表された（1997年5月9日付日経夕刊）。同国で過去最大級のインフラ投資となる。

社会的にも、最近ベトナムでは外国からの進出企業の労使紛争が深刻化し、ストライキ件数も年々倍加傾向にあり、ベトナム政府も紛争解決法令を制定した（1996年5月25日日経）。同じ記事では、ベトナム紙の報道として、韓国の縫製会社で韓国人技術者がベトナム人従業員を殴ったため、従業員970人がストに入った実例が紹介されている。労働習慣や労働契約の問題がここにきて大きな問題となっていると指摘されている。もともとベトナムの外資法では、会社の重要事項は取締役会の全会一致が原則で、外国人が社長の場合第一副社長はベトナム人とされており²¹⁾、最近ではその副社長の加盟を許す労働組合に政

21)前掲、三浦「ベトナムの民営企業」、参照。

22)前掲、石井、p.92。

治活動まで認める集団労働協約締結の動きがあるという²³⁾。投資側企業にとっては、特に労組の権限を厳しく制限してきた韓国の企業にとっては、極めて不利な経営条件と映ることであろう。

90年代ベトナムの高度経済成長は、直接投資の増大によってもたらされたことはすでにみたが、貿易収支赤字の拡大、貧富の格差の拡大などは共産党指導の経済建設としては無視できない歪みとして浮上し、それが外資一辺倒の成長路線に基因することからくる修正であると考えられる。もちろん基本的・長期的には外資の積極的導入政策に変更はあり得ないであろうが、一時的にせよ従来の無条件の外資進出には一定の歯止めがかかるものと予想される。また、今年6月に開会されたベトナム共産党中央委員会総会では、ド・ムオイ書記長をはじめアイン国家主席、キエト首相のドイモイ推進の「トロイカ体制」といわれた3首脳の引退が承認された(1997年6月13日付日経)。若返りによって改革・開放の加速をアピールすることが狙いであるとされているが、今後の展開は微妙な変化が予想される。

2 混迷深める韓国経済

韓国が対ベトナム投資で国別第1位に躍り出た背景には、1994～95年の急速な景気回復があげられる。円高・半導体好況など対外与件が、韓国の輸出競争力に絶好の条件を与え、輸出の飛躍的増大は韓国企業の投資意欲を刺激した²⁴⁾。その一方で、韓国は昨年末にOECD加盟を果たし、国内市場の加速度的開放が義務づけられている²⁵⁾。くわえて、韓国国内の人件費上昇に、金融コスト、流通コストを含めた高コスト構造の体質化によって、企業の海外移転動機はかつてなく高まっている。つまり、ベトナム市場が投資のニューフロンティアで

23)前掲、安田、p.37。

24)拙稿、「韓国経済の現状と課題—90年代前半の諸特徴について」、『経済』1996年6月号、新日本出版社、参照。

25)拙稿、「OECD加盟と韓国経済の課題」、『東アジア研究』第16号、大阪経済法科大学アジア研究所、1997年5月、参照。

あること、すなわち様々な投資リスクが予想されながらも、韓国経済には対ベトナム投資を急増させる要因が、国内事情にあふれているといつてよい。

しかし、韓国経済は、1996年以降、円安の進展・半導体不況といった輸出環境の一転悪化にみまわれ、景気の減速の中にあえいでいる。特に、今回の景気下降局面は、財閥グループを直撃し、今年1月には韓宝グループ（韓国財閥中資産規模14位）の経営破綻を皮切りに、3月以降、真露グループ（同19位）、三美、大農が事実上銀行管理下に入って再建を模索中である。韓国公正取引委員会によれば、韓国30大財閥の負債比率（株主資本に対する負債総額の割合）は、1995年度末の387%から1996年末には449%に急増、財務体質を急速に悪化させているという（1997年6月2日付日経）。拡大する投資資金を借入金に依存してきたところに、業績悪化による株価低迷で資本の拡充が遅れたことが原因であるとされている。そこで、金融機関の貸し渋り、さらには資金回収の動きが強まり、韓国経済は一気に信用不安に陥っている。また、不良債権問題が次々と表面化したことをうけて、韓国金融機関は海外市場での資金調達に際し上乗せ金利（コリア・プレミアム）が発生する事態に発展している。

つまり、韓国の海外投資戦略は、今、大きな曲がり角に立っているのである。

六 結 び

以上みてきたように、韓国とベトナムは、90年代以降韓国の直接投資を媒介にして、過去の交戦経験と投資リスクを超えながら、その経済関係を急速に接近させてきた。ベトナムの資本導入動機と、韓国の資本進出動機は、様々な分野で利害の一致をみせ、持続的なアジア経済の成長にとっても多くの可能性を含んだものとなっていた。

しかし、最近になって、ベトナム市場の投資環境は期待されたほどには改善が進まず、かつての積極的な海外企業誘致政策にも部分的な修正が施され始めている。一方、韓国においても、国内経済事情の変動によって、海外投資活力がここにきて衰えをみせている。ベトナムは、おそらく当面ASEAN諸国

との経済協調を中心に対外開放を推進するであろうし、メコン川に架橋が一本しかないという極度のインフラ不足解消のためにも、豊富な労働力と地下資源といった交易特化条件からみても、それが順当であろう。また、国営企業の改革および民営セクターの育成といった観点からも、海外資本一辺倒の依存状況を改善して、金融機構構築および金融市場整備に早急に着手し、国内資本の動員体制を整えることが急務であり、ひいてはそれが外国企業誘致のための投資環境を向上させることに結びつくと考えられる。その外国企業誘致にしても、各種法令の整備、行政手続きの簡素化といった課題に取り組みながら、従来の認可乱発をしばし改め、総合的で計画的な誘致戦略の立て直しに向けて、時間をかけることも賢明であると思われる。

韓国にしても、国策の基本方向が決まるや猛烈な勢いで殺到するといった体質を、根本的に改善すべき段階に来ている。財閥グループ間のし烈なシェア争いが、経済全体の成長のエネルギーであった時代から、計画性・採算性に基づいた投資戦略を組み、各企業の財務体質の改善を視野に入れながら、規模の無原則的な拡大路線を修正していく必要がある。ベトナムに対する投資合戦にも、まったく同様の課題が提起されるべきであろう。OECD加盟国となって、各分野で先進国水準を要求されながら、急速な規制緩和が推進されて行くであろうが、なかでも金融システムの近代化が急務であり、同時に、競争力を失い、空洞化しつつある中小企業の体質強化に資源を配分するなど、長期的な構造調整に取り組みねばならないと考える。

韓国とベトナムの経済関係は、まだ始まったばかりである。長期にわたる植民地支配を経験し、独立後の国民国家建設に多大な苦難を経験し、東西冷戦下で戦災を経験し、長いイデオロギー対立の中で独特の経済構造を体質化してきた両国が、真に脱冷戦経済を建設するためには、「大競争」の波の中での勢いに委ねることなく、理性的な経済関係を構築していくことが期待される。そして、そうして初めて、東西冷戦に分割されていた旧植民地連合としてのアジア経済の発展に、韓国とベトナムの経済関係は貢献しうると考える。